

要求実現の力をもつ
労働組合をめざし
全国で組織建設と
拡大をすすめよう!



発行所
JMITU
(日本金属製造情報通信労働組合)
〒114-0023 東京都北区滝野川
3-3-1 ユニオンコーポ3階
電話 (03) 5961-5601~2
FAX (03) 5961-5603
※組織外、無断転載禁止

政治を私物化、暴走極まる 都議選で自公に審判下そう

森友疑惑に続く加計学園問題で、首相自身による政治の私物化がいよいよ白日のもとにさらされました。安倍政権は国民の怒りのひろがりをおそれ、強引に国会を閉じて疑惑隠しに出る一方で、国民を総監視し政治的活動を封じ込める人権じゅうりんの共謀罪法を、委員会の採決まで吹っ飛ばし強行成立させました。

閉幕後は、「真摯に答え説明していく」といいながら、立憲4野党が憲法53条にもとづき要求した臨時国会の開催については、鼻から拒否の態度をとり続けています。国民の声も野党の要求にも聞く耳持たず、「戦争する国」をつくるための法整備にしゃかりきとなる、おまけに憲法9条まで変更して自衛隊(軍隊)を書き込むことまで宣言。自民党はさっそく、2020年施行に向けた作業に着手しました。

政治を私物化するだけでなく憲法と民主主義、国民の基本的な人権を破壊して平然としている安倍自公政権。7月2日投票の都議選でマスコミの多くは「自民対都民ファースト」を演出していますが、都議選の最大の焦点は、国民に代わって都民が暴走極まる安倍自公政権にキッパリと審判を下すかどうかです。

パワハラ裁判 長野地裁松本支部

「悪質」、慰謝料命じる

5月17日(水)長野地裁松本支部において、フクダ電子パワハラ退職強要事件の判決がありました。判決は原告全員に対するパワハラを認め、会社と代表取締役に対し慰謝料の支払いを命じました。夏季一時金の減額や懲戒処分なども退職強要を目的としたものであり、「悪質」と断罪しました。

6月3日には、勝利判決報告集会をかね、「フクダ電子争議を勝たせる会」の第2回総会が長野県松本市内においておこなわれました。

原告は、判決当日にテレビ報道など大きな反響があったとのべ、長野地本の組合員など40人余りの参加者からは激励の発言が続きました。

会社側は判決を不服として控訴。これを受け原告団は付帯控訴しました。総会では、会員拡大など新年度の方針を決定。継続雇用拒否事件とともに、争議の勝利に全力をあげます。

17夏季一時金

支部・分会
平均 **588,300** 円

JMITUの夏季一時金闘争の回答状況は、6月23日現在、全国で157支部分会が有額回答を引き出し、24支部分会が2次、3次と回答を上積みさせています。春闘などで妥結済みを含めた支部分会平均は588,302円(1.96カ月)、組合員平均は609,269円(2.17カ月)。昨年同期比で支部平均で8,150、組合員平均で▲1,714円。昨年同時期の水準をほぼ維持し、夏季闘争最終盤に向けて奮闘しています。

東京西部・超音波工業では5次回答を引き出し、埼玉・東京セキスイ支部、長野・カネテック支部では昨年同期を上回る3次回答を引き出しました。大阪・北陽電機支部や栃木・レオン自動機支部など、3カ月以上の回答引き出しも生れています。

「驕るな！アベ」—国民の怒り爆発



共謀罪NO！安倍内閣を倒そう！国会正門前で抗議（6月19日）

森友学園に続く掛計学園疑惑に「フタ」をしながら、国民監視、平和運動や政権に批判的な市民の動きを封じ込めることを最大の目的とする共謀罪法の強行に対し、国民の怒りが沸騰。雑誌や大衆紙には「驕るな安倍」の見出しが躍ります。

世論調査で内閣支持率は軒並み10ポイント以上も下げ、2015年の戦争法強行時と同じく、支持と不支持が逆転した調査もありました。

戦争法時は政策的な批判。今回は、国民の理解がまったく得られていないなかでの共謀罪法の乱暴な強行に対する批判もさることながら、首相ととりまきによる政治の私物化、傲慢な態度への怒りです。安倍政権は「国民はそのうち忘れる」とタカをくくっているフシがありますが、今回ばかりは安倍首相の人格、人間性への不信・怒り。そう簡単には消せません。

<声明>

2017年6月15日

共謀罪法案の強行採決に強く抗議し、安倍内閣の退陣を求める

JMITU中央執行委員長 生熊茂実

安倍自公政権は本日6月15日未明、参議院法務委員会での採決を省略し、本会議を開催し、共謀罪法案を数の力で強行採決・成立させた。JMITUは、法案強行に強く抗議するとともに、安倍内閣に対し、すみやかに退陣することを求めるものである。

委員会での採決を省略して、いきなり本会議で採決を強行したことは、議会制民主主義を破壊する暴挙といわなければならない。これは、審議すれば審議するほどボロを出し、ひろがる反対運動や「今国会で成立させる必要はない」などの国民世論に追い込まれ、加計・森友疑惑の真相究明を恐れての暴挙である。自らの野望のためには手段を選ばない安倍暴走政治は、早晩、国民の厳しい審判をまぬがれないであろう。

安倍政権は共謀罪法案について、「テロを防止するため」「一般人は対象にならない」などの説明に終始した。しかしすでに「テロ対策」の国際条約も国内法も整備されており新たな法律は必要ないこと、一般人が犯罪集団かの見分ける基準に定めはなく、警察当局の裁量にゆだねられ濫用される恐れが極めて高いこと、「共謀」を立証するために日常から国民の監視・盗聴・尾行がなされ、事情聴取や逮捕も横行するなど、国民総監視と内通・スパイがまん延する恐怖社会がつくられてしまうことなど、審議がすすめば進むほど、この法案の恐るべき内容が明らかとなり、国民の批判の声もひろがった。

安倍自公政権は、国連特別報告者からのプライバシーと表現の自由侵害への懸念に対しても、説明を果たすどころか抗議という乱暴な態度に出た。これは、国際社会に対し日本政治の恥をさらすものである。

法案の重大な問題点が次つぎと露呈し、国内外で批判が高まるなか、なぜ異常な国会運営までして強行突破したのか、そこには労働組合や平和・民主・環境・人権団体など、ときの政権・政治に異議をのべる団体・個人の発言や行動を規制し、国民の反対運動や世論を抑えて憲法9条の改悪を成し遂げようとする安倍内閣の野望がある。

JMITUは今後引き続き、共謀罪法の廃止をめざしたたかう。同時に、思想信条の自由、内心の自由、言論・表現の自由をまもりぬくためにたたかう。安倍内閣がねらう憲法9条改悪を断固として阻止し、安倍内閣を打倒するために全力をあげたたかうものである。

「JMITU」(メールニュース版)は、毎月25日付での発行です。通常号とともに職場のたたかいや経験を、随時発信していきます。支部執行委員はじめ、職場のみなさんに届けてください。